


本調査の概要

①調査項目の全体像


1 国内外の水素関連動向調査

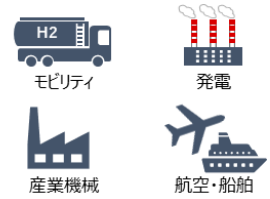
- 国内外における水素関連動向の調査を実施
- 国外調査にあたっては沖縄県と状況が似ている国やエリアを中心に調査対象を設定
- 国内においては各プレイヤーの技術開発・実証動向の他、関連する補助金等の動向も整理



2 水素原産地～輸送～沖縄県での受入に関する調査

原料調達・水素製造 → 水素輸送 → 水素受入




| 3 | 短期的（今後5年以内）な検討 | 中長期的（今後5～10年以上）な検討 |
|------------------------|---|--|
| 沖縄県内での水素製造・流通・利用に関する調査 | <p>(1) 文献調査を基にした県内水素需要量の推計</p> <ul style="list-style-type: none"> 部門別・用途別に沖縄県内での水素需要ポテンシャルを推計 <p>(2) ヒアリング等による県内水素サプライチェーン（流通、地産地消、利用）の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県内の水素サプライチェーンに関する調査・検討 |  <p>モビリティ 発電 産業機械 航空・船舶</p> |

4 水素ステーション（SS）事業の実現可能性検討

- 既存の給油所の活用を想定し、水素SSの立地、設備、運営方法について調査・検討

給油所立地、運営調査
↓
水素SS建設、運営調査
↓
沖縄における水素SSイメージ



5 水素混焼を中心とした中長期も見据えた水素活用方向性検討

- 全体調査結果を基に、水素混焼発電を中心とした沖縄県内での水素活用方向性を検討
- 末端価格や経済性についての簡易検証を実施
- 既存燃料(LNGや石炭等)との比較も行い、水素導入の有効性を検証

将来的な水素利活用社会イメージ



本調査の概要

②実施体制および各社実施内容

幹事法人

沖縄電力株式会社

【主な役割】

- ・全体統括
- ・国内外の水素関連動向調査
- ・発電用燃料としての利用に関する調査
- ・中長期も見据えた水素活用方向性検討

共同実施者

株式会社りゅうせき

【主な役割】

- ・沖縄県内での水素製造・流通・利用に関する調査
- ・水素ステーション(SS)事業の実現可能性検討
- ・中長期も見据えた水素活用方向性検討

共同実施者

株式会社日本総合研究所

【主な役割】

- ・国内外の水素関連動向調査
- ・水素原産地～輸送～沖縄県での受入に関する調査
- ・中長期も見据えた水素活用方向性検討

参考

<各社概要>

◆沖縄電力株式会社

代表者:代表取締役社長 本永 浩之

創立 :1972 年

所在地 :沖縄県浦添市

事業内容:電力供給およびガス供給による総合エネルギー事業

◆株式会社りゅうせき

代表者:代表取締役社長 當銘 春夫

創立 :1950 年

所在地 :沖縄県浦添市

事業内容:石油類、液化石油ガスの卸・直売及びそれに付帯する一切の事業

◆株式会社日本総合研究所

代表者:代表取締役社長 谷崎 勝教

創立 :1969 年

所在地:東京都品川区

事業内容:シンクタンク・コンサルティング・IT ソリューション